



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月26日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東

コード番号 6755 URL <https://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営執行役 広報IR室長 (氏名) 加納俊男 TEL 044-861-7627

四半期報告書提出予定日 2021年11月4日 配当支払開始予定日 2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	134,418	6.2	5,134	33.5	5,440	35.1	3,167	48.9
2021年3月期第2四半期	126,564	4.8	7,725	23.8	8,389	41.1	6,201	66.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,643百万円 (69.3%) 2021年3月期第2四半期 8,603百万円 (450.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	30.27	
2021年3月期第2四半期	59.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	240,132	126,665	50.7
2021年3月期	251,378	126,085	48.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 121,672百万円 2021年3月期 121,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		15.00	30.00
2022年3月期		16.00			
2022年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	16.8	19,000	1.4	19,000	7.5	13,000	0.1	124.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	109,301,660 株	2021年3月期	109,277,299 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	4,630,861 株	2021年3月期	4,630,320 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	104,658,644 株	2021年3月期2Q	104,636,736 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 2021年7月26日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法及び四半期決算説明会の開催について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。
また、当社は2021年10月27日(水)に機関投資家およびアナリスト向けの四半期決算説明会(電話会議)を開催する予定です。当日使用する説明資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）におきましては、海外向け空調機および電子デバイスの売上が増加し、連結売上高は1,344億1千8百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

損益につきましては、増収効果はあったものの、素材・部品価格や海上運賃の高騰、生産地国通貨高などの影響が大きく、営業利益は51億3千4百万円（同33.5%減）、経常利益は54億4千万円（同35.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億6千7百万円（同48.9%減）となりました。

なお、部品・海運輸送逼迫等に伴う生産・出荷延伸の影響で売上高は計画を下回ったものの、費用効率化等により、各利益はほぼ計画どおりとなりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、天候不順等の影響を受けた国内向けの販売は減少しましたが、重点市場である北米、インド、欧州向けを中心に海外向けの販売が増加し、売上高は1,215億4千9百万円（同7.2%増）となりました。営業利益は、増収効果はあったものの、素材・部品価格や海上運賃の高騰、生産地国通貨高などの影響が大きく、41億4千3百万円（同38.7%減）となりました。なお、部品・海運輸送逼迫による下半期への生産・出荷延伸が一部ありますが、設計、調達方法、生産体制の見直しや物流面の対策など、早期正常化に向けた対応を進めています。

[海外向け]

売上高は、909億8千3百万円（同21.3%増）となりました。

米州では、北米において、好天や在宅需要の高まりから需要が堅調に推移するなか、省エネ性能に優れたルームエアコンの販売が増加するとともに、VRF（ビル用マルチエアコン）および米国で主流の全館空調方式エアコンにおいても、販路拡大や商品ラインアップの拡充等で販売が伸長したことなどから、売上が増加しました。

欧州では、南欧の市況回復等によりルームエアコンの販売が増加するとともに、ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）においても、環境負荷の低減を目的とした補助金政策を背景に販売が伸長し、売上が増加しました。

中東・アフリカでは、引き続き市況は低迷しているものの、前年度から出荷延伸した商品やプロジェクト案件の納入により、売上が増加しました。

オセアニアでは、サービスマンテナンス業務は回復基調にあり、エアコン市況も堅調に推移しているものの、部品不足等に伴う生産影響によりルームエアコンの出荷が減少したことから、売上は微減となりました。

アジアでは、主力市場のインドの市況が回復傾向にあるなか、ラインアップ拡充等の効果もあり、ルームエアコンの販売が市場を上回って伸長したことに加え、販売拠点の拡大によりソリューション案件の受注も好調に推移し、売上が増加しました。

中華圏では、中国のルームエアコン販売は前年同期を上回りましたが、VRFの大型プロジェクト案件の販売減により、売上が減少しました。

[国内向け]

売上高は、305億6千5百万円（同20.4%減）となりました。

住宅設備ルート向けの販売は堅調に推移しましたが、量販店ルートでは、需要最盛期の天候不順に加え、普及価格帯を中心に採算性を重視した売価政策をとった影響や、部品不足による一部機種が生産減の影響もあり、売上が減少しました。なお、業界トップクラスの暖房能力と高い省エネ性を実現した暖房強化エアコン「ゴク暖 ノクリア」2シリーズの新型を本年11月に発売し、寒冷地域における安全・快適な暖房の提供および化石燃料使用機器からの置き換えによる温室効果ガス排出量削減にも貢献してまいります。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売は増加しましたが、情報通信システムの販売減により、売上高は116億3千5百万円（同4.5%減）、営業利益は4億4千万円（同32.4%減）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、60億8千3百万円（同17.6%減）となりました。

公共システムにおいて、デジタル化商談の一巡に伴い、防災システムの納入案件が減少していることから、売上が減少しました。なお、民需システムにおいては、外食産業向け店舗システムは引き続き厳しい状況が続いておりますが、人材ビジネス、BPOサービスといった新たな分野の事業拡大に取り組んでいます。

〔電子デバイス〕

売上高は、55億5千1百万円（同15.7%増）となりました。

産業用ロボット向け電子部品・ユニット製造において、設備投資需要の増加を背景に販売が増加するとともに、車載カメラの販売も回復していることなどから、売上が増加しました。

＜その他部門＞

売上高は12億3千4百万円（同28.8%増）、営業利益は5億5千万円（同74.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）の総資産につきましては、現金及び預金ならびに棚卸資産などの増加はありましたが、受取手形及び売掛金などの減少により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）112億4千6百万円減少し、2,401億3千2百万円となりました。

負債につきましては、借入金の増加はありましたが、支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等の減少などにより、前年度末比118億2千6百万円減少し、1,134億6千6百万円となりました。

純資産につきましては、その他の包括利益累計額の減少はありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末比5億7千9百万円増加し、1,266億6千5百万円となりました。なお、本年7月に譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行したことにより、資本金および資本剰余金がそれぞれ35百万円増加しております。

この結果、当第2四半期末の自己資本比率は2.3%増加し、50.7%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入および売上債権の回収が進んだことなどによる運転資本の減少により、121億3百万円の収入（前年同期は225億6千7百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備、ITシステムへの投資などにより36億7千8百万円の支出（同38億5千2百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは84億2千5百万円の収入（同187億1千4百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払などがありましたが、金融機関から資金調達を行ったことにより、15億1千9百万円の収入（同8億3千5百万円の収入）となりました。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比99億3千8百万円増加し、466億4千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、部品・海運輸送逼迫等の影響により、海外向け空調機の出荷が一部下半期に持ち越しとなりましたが、設計、調達方法、生産体制の見直しや物流面の対策などにより本年末を目途とした生産・出荷の正常化を図るとともに、北米、欧州をはじめ需要が概ね堅調な海外向け空調機の販売上積みが期待できることから、売上高は以下のとおり修正しました。

損益につきましては、素材価格・海上運賃の高騰や部品価格の上昇が想定以上に進んでいますが、空調機の拡販、全社的なコストダウン等の徹底に加え、下半期から売価改善効果を見込んでいることから、前回予想どおりとなる見通しです。

連結業績予想

(単位：百万円)

	2021年3月期 通期 (実績)	2022年3月期 通期 前回(7/26)発表予想	2022年3月期 通期 今回修正予想	増減額
売上高	265,452	300,000	310,000	10,000
営業利益	18,737	19,000	19,000	—
経常利益	20,537	19,000	19,000	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,008	13,000	13,000	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,707	46,646
受取手形及び売掛金	75,921	53,009
商品及び製品	34,484	35,499
仕掛品	2,178	2,599
原材料及び貯蔵品	7,815	9,262
その他	13,269	12,698
貸倒引当金	△268	△174
流動資産合計	170,108	159,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,923	35,820
機械装置及び運搬具	39,159	38,826
工具、器具及び備品	27,622	27,122
土地	8,973	8,960
建設仮勘定	840	930
減価償却累計額	△67,718	△68,623
有形固定資産合計	44,801	43,036
無形固定資産		
のれん	5,556	5,254
その他	11,352	12,234
無形固定資産合計	16,908	17,489
投資その他の資産		
投資有価証券	6,232	5,854
繰延税金資産	9,885	10,870
その他	3,452	3,351
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	19,560	20,065
固定資産合計	81,270	80,591
資産合計	251,378	240,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,642	37,982
短期借入金	5,018	8,182
未払法人税等	3,853	1,346
未払費用	17,498	17,808
製品保証引当金	6,540	6,121
海外事業等再編引当金	1,439	1,454
独禁法関連引当金	7,925	7,925
その他	14,419	11,662
流動負債合計	103,337	92,484
固定負債		
長期借入金	96	87
再評価に係る繰延税金負債	2,380	2,377
退職給付に係る負債	10,093	10,086
その他	9,384	8,431
固定負債合計	21,955	20,982
負債合計	125,293	113,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,124
資本剰余金	—	35
利益剰余金	104,660	105,763
自己株式	△5,023	△5,023
株主資本合計	117,726	118,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	1,027
繰延ヘッジ損益	—	△90
土地再評価差額金	4,793	4,785
為替換算調整勘定	△1,979	△2,847
退職給付に係る調整累計額	△102	△102
その他の包括利益累計額合計	3,832	2,771
非支配株主持分	4,526	4,993
純資産合計	126,085	126,665
負債純資産合計	251,378	240,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	126,564	134,418
売上原価	88,851	102,842
売上総利益	37,713	31,576
販売費及び一般管理費	29,988	26,441
営業利益	7,725	5,134
営業外収益		
受取利息	17	34
受取配当金	68	88
持分法による投資利益	234	220
為替差益	659	—
その他	155	243
営業外収益合計	1,136	586
営業外費用		
支払利息	48	47
固定資産廃棄損	5	115
為替差損	—	84
ロックダウンに伴うコンテナ返却延滞料	152	—
投資有価証券売却損	121	—
その他	144	33
営業外費用合計	471	280
経常利益	8,389	5,440
税金等調整前四半期純利益	8,389	5,440
法人税、住民税及び事業税	2,621	2,613
法人税等調整額	△861	△831
法人税等合計	1,760	1,782
四半期純利益	6,629	3,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	427	491
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,201	3,167

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	6,629	3,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	△93
繰延ヘッジ損益	705	△90
為替換算調整勘定	744	△739
退職給付に係る調整額	2	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	189	△92
その他の包括利益合計	1,973	△1,015
四半期包括利益	8,603	2,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,143	2,115
非支配株主に係る四半期包括利益	459	528

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,389	5,440
減価償却費	3,009	3,290
のれん償却額	102	194
引当金の増減額 (△は減少)	88	△593
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	394	54
受取利息及び受取配当金	△86	△122
支払利息	48	47
売上債権の増減額 (△は増加)	12,934	22,021
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,875	△3,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,343	△8,350
その他	3,290	△2,850
小計	24,704	16,111
利息及び配当金の受取額	86	122
利息の支払額	△37	△41
法人税等の支払額	△2,186	△4,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,567	12,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,586	△1,948
有形固定資産の売却による収入	9	18
その他	△1,275	△1,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,852	△3,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,783	3,681
長期借入金の返済による支出	△20	△3
配当金の支払額	△1,461	△1,566
その他	△466	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	835	1,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,698	9,938
現金及び現金同等物の期首残高	27,571	36,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,270	46,646

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 履行義務の充足による収益の認識

従来、国内向けの物品販売については、主に出荷時点で収益を認識しておりましたが、着荷時点で収益を認識する方法に変更しております。また、国内向けの保守契約については、契約に基づき一時点で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

2. 変動対価及び顧客に支払われる対価

従来、売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。なお、変動対価が含まれる取引については、その不確実性が事後的に解消される際に、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,271百万円減少し、売上原価は417百万円増加し、販売費及び一般管理費は4,092百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ403百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は502百万円、非支配株主持分は2百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44号-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,422	12,184	125,606	958	126,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	612	612	161	774
計	113,422	12,797	126,219	1,119	127,339
セグメント利益	6,758	651	7,409	315	7,725

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,409
「その他」の区分の利益	315
四半期連結損益計算書の営業利益	7,725

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	121,549	11,635	133,184	1,234	134,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	642	642	173	815
計	121,549	12,278	133,827	1,407	135,234
セグメント利益	4,143	440	4,584	550	5,134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,584
「その他」の区分の利益	550
四半期連結損益計算書の営業利益	5,134

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「空調機」の売上高は3,772百万円減少、セグメント利益は218百万円増加し、「情報通信・電子デバイス」の売上高は502百万円、セグメント利益は181百万円それぞれ増加し、「その他」の売上高は1百万円減少、セグメント利益は3百万円増加しております。

(収益認識関係)

当社グループは、売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解しております。
分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
日本	30,565	10,984	41,550	1,234	42,784
米州	19,784	10	19,794	—	19,794
欧州	28,944	64	29,009	—	29,009
中東・アフリカ	11,347	—	11,347	—	11,347
オセアニア	12,661	—	12,661	—	12,661
アジア	10,145	132	10,278	—	10,278
中華圏	8,100	443	8,543	—	8,543
外部顧客への売上高	121,549	11,635	133,184	1,234	134,418

(注) リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。